

(参考) 令和5年度の財務書類

1 趣旨

本県では、単年度の収支状況に加え、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を作成することにより、これまで整備してきた資産やその財源となった負債などのストック情報や現金支出を伴わない減価償却費などのコスト情報を明らかにしてきた。

平成28年度からは、総務省が示した固定資産台帳の整備や複式簿記の仕訳の導入を前提とした全国統一的な新たな基準に基づき財務書類を作成している。

2 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表

県が住民サービスを提供するために所有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたのかを表示したもの。

(単位:億円)

科目	金額			科目	金額		
	5年度	4年度	増減		5年度	4年度	増減
固定資産	47,107	46,838	269	固定負債	43,599	43,700	▲ 101
有形固定資産	36,502	36,799	▲ 297	地方債(償還予定が1年を超えるもの)	40,794	40,950	▲ 156
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)	5,871	5,880	▲ 9	退職手当引当金	2,758	2,744	14
インフラ資産(道路、砂防等)	30,631	30,919	▲ 288	その他	47	6	41
無形固定資産	2	2	0				
投資その他の資産	10,603	10,037	566	流動負債	4,425	4,370	55
投資及び出資金	2,121	2,119	2	1年内償還予定地方債	3,797	3,592	205
長期貸付金	596	628	▲ 32	賞与等引当金	296	287	9
基金(流動性が低いもの)	7,886	7,303	583	その他	332	491	▲ 159
その他	0	▲ 13	13				
流動資産	1,825	2,029	▲ 204	負債合計 B	48,024	48,070	▲ 46
現金預金	710	836	▲ 126	(32,866) (32,606) (260)			
基金(流動性が高いもの)	1,076	1,148	▲ 72	純資産 C (A-B)	908	797	111
その他	39	45	▲ 6	(16,066) (16,261) (▲ 195)			
資産合計 A	48,932	48,867	65	負債・純資産合計 D (B+C)	48,932	48,867	65
				(48,932) (48,867) (65)			

(注) 1 ()書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。

2 管理者(県)と所有者(国)が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等については、資産としては計上しない。当該資産の令和5年度末資産残高は1兆4,313億円である。

資産は4兆8,932億円、負債は4兆8,024億円で、資産が負債を上回り、純資産は908億円となっている。各科目の金額を令和4年度と比較すると、その増減の状況は次のとおりである。

- 固定資産のうち、有形固定資産は、新たに資産形成に投じた額を従来資産の減価償却費が上回ったことにより、297億円減少した。
また、投資その他の資産は、地方債の満期一括償還に備えて積み立てている減債基金が増加したことなどにより、566億円増加した。
- 流動資産は、翌年度に返納する新型コロナ対策関連の国庫支出金が減少したことにより現金預金が減少したこと、「出産・子育て安心基金」設置のための財源として基金を取り崩したことなどにより、204億円減少した。
- これらの結果、資産合計(A)は、65億円増加した。
- 固定負債は、償還時期が1年を超える地方債残高が減少したことにより、101億円減少した。
- 流動負債は、新型コロナ対策関連の国庫支出金返納額が減少した一方で、1年以内に償還を行う地方債が増加したことにより、55億円増加した。
- これらの結果、負債合計(B)は、46億円減少した。
- 資産から負債を差し引いた純資産(C)は、111億円増加している。

(2) 行政コスト計算書

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供する上で用いられた人件費、物件費、補助金などの経費が使用料といった受益者負担などの収益で賄われたかを表したもの。

なお、純行政コストは、税金、地方交付税、国等補助金などで賄う額を表している。

(単位:億円)

科 目	金 額		
	5年度	4年度	増減
経常費用 A	14,602	15,991	▲ 1,389
業務費用	6,916	7,464	▲ 548
人件費	3,882	3,913	▲ 31
職員給与費	3,351	3,320	31
その他(退職手当引当金繰入額等)	531	593	▲ 62
物件費等	2,588	3,141	▲ 553
物件費(委託料、使用料・貸借料等)	882	1,291	▲ 409
維持補修費等	782	932	▲ 150
減価償却費	924	918	6
その他の業務費用(支払利息等)	446	410	36
移転費用	7,686	8,527	▲ 841
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	6,673	7,471	▲ 798
その他	1,013	1,056	▲ 43
経常収益(使用料及び手数料等) B	486	471	15
純経常行政コスト C(A-B)	14,116	15,520	▲ 1,404
臨時損失(災害復旧事業費等) D	252	118	134
臨時利益 E	43	58	▲ 15
純行政コスト F(C+D-E)	14,325	15,580	▲ 1,255

行政コスト計算書の金額を令和4年度と比較すると、その増減の状況は次のとおりである。

- ・ 経常費用(A)は、1,389億円減少している。
これは、感染症患者入院病床や宿泊療養施設の確保等の新型コロナ対策費が減少したことなどによるものである。
- ・ 臨時損失(D)は、134億円増加している。
これは、令和5年梅雨前線豪雨災害に係る災害復旧事業費が増加したことなどによるものである。
- ・ これにより、純行政コスト(F)は1,255億円減少している。

(3) 純資産変動計算書

純資産(資産-負債)が1年間でどう変動したかを表示したもの。

行政コスト計算書で算定された純行政コストを税金、地方交付税、国等補助金などの財源でどう賄っているのかを明らかにしている。

(単位:億円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	797 (16,261)
純行政コスト(▲) B	▲ 14,325
財源 C	14,392
税金等(税金、地方交付税等)	11,549
国等補助金	2,843
本年度差額 D(B+C)	67
資産評価差額 E	0
無償所管換等 F	44
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	111 (▲ 195)
本年度末純資産残高 H(A+G)	908 (16,066)

(注) () 書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。

(4) 資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示したものの。

(単位:億円)	
科 目	金 額
【業務活動収支】(経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支)	
業務支出	16,216
業務費用支出	8,529
人件費支出	3,859
物件費等支出(委託料、役務費等)	1,636
その他の支出(支払利息等)	3,034
移転費用支出	7,687
補助金等支出(負担金、補助及び交付金)	6,674
その他の支出	1,013
業務収入	16,956
税金等収入(税金、地方交付税等)	14,136
国等補助金収入	2,337
その他の収入	483
臨時支出	209
災害復旧事業費支出	209
臨時収入	54
業務活動収支 A	585 (279)
【投資活動収支】(固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支)	
投資活動支出	5,186
公共施設等整備費支出	617
貸付金支出	2,833
その他の支出	1,736
投資活動収入	4,414
国等補助金収入	280
基金取崩収入	1,223
貸付金元金回収収入	2,862
その他の収入	49
投資活動収支 B	▲ 772
【財務活動収支】(地方債の発行や償還に係る資金収支)	
財務活動支出	3,591
地方債償還支出	3,591
財務活動収入	3,640
地方債発行収入	3,640
財務活動収支 C	49 (355)
本年度資金収支額 D(A+B+C)	▲ 138 (▲ 138)
前年度末資金残高 E	747
本年度末資金残高 F(D+E)	609
前年度末歳計外現金残高 G	89
本年度歳計外現金増減額 H	12
本年度末歳計外現金残高 I(G+H)	101
本年度末現金預金残高 J(F+I)	710

(注) ()書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、地方交付税と同様に業務活動収支に振り替えた値である。

3 連結財務書類

連結財務書類の対象となっている会計又は法人は、次のとおりである。

会計又は法人	内 容
一般会計等	一般会計及び1 2 特別会計
公営企業会計	病院事業、流域下水道事業、電気事業、工業用水道事業、工業用地造成事業
公営事業会計	国民健康保険、県営埠頭施設整備運営事業
公立大学法人	九州歯科大学、福岡女子大学、福岡県立大学
地方三公社	福岡北九州高速道路公社、福岡県道路公社、福岡県住宅供給公社
その他外郭団体 (2 2 団体)	公益財団法人福岡県中小企業振興センター、公益財団法人福岡県教育文化奨学財団、平成筑豊鉄道株式会社、公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター、公益財団法人福岡県スポーツ推進基金 他

(1) 貸借対照表

(単位:億円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
	5年度	4年度	増減		5年度	4年度	増減
固定資産	62,435	62,084	351	固定負債	57,079	57,008	71
有形固定資産	53,291	53,557	▲ 266	地方債(償還予定が1年を超えるもの)	45,447	45,758	▲ 311
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)	6,780	6,824	▲ 44	退職手当引当金	2,767	2,752	15
インフラ資産(道路、砂防等)	46,511	46,733	▲ 222	その他	8,865	8,498	367
無形固定資産	124	128	▲ 4				
投資その他の資産	9,020	8,399	621	流動負債	5,059	5,022	37
投資及び出資金	292	292	0	1年内償還予定地方債	4,198	4,072	126
長期貸付金	323	347	▲ 24	賞与等引当金	298	288	10
基金(流動性が低いもの)	8,223	7,613	610	その他	563	662	▲ 99
その他	182	147	35				
流動資産	2,630	2,762	▲ 132	負債合計 B	62,138	62,030	108
現金預金	1,256	1,346	▲ 90		(46,980)	(46,566)	(414)
基金(流動性が高いもの)	1,076	1,148	▲ 72	純資産 C (A-B)	2,933	2,822	111
その他	298	268	30		(18,091)	(18,286)	(▲ 195)
繰延資産	6	6	0	負債・純資産合計 D (B+C)	65,071	64,852	219
資産合計 A	65,071	64,852	219		(65,071)	(64,852)	(219)

(注) ()書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。

(2) 行政コスト計算書

(単位:億円)

科 目	金 額		
	5年度	4年度	増減
経常費用 A	20,009	21,354	▲ 1,345
業務費用	8,040	8,601	▲ 561
人件費	3,980	4,007	▲ 27
職員給与費	3,445	3,411	34
その他(退職手当引当金繰入額等)	535	596	▲ 61
物件費等	3,158	3,713	▲ 555
物件費(委託料、使用料・貸借料等)	1,125	1,527	▲ 402
維持補修費	913	1,077	▲ 164
減価償却費	1,055	1,053	2
その他	65	56	9
その他の業務費用(支払利息等)	902	881	21
移転費用	11,969	12,753	▲ 784
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	11,291	12,035	▲ 744
その他	678	718	▲ 40
経常収益(使用料及び手数料等) B	1,449	1,434	15
純経常行政コスト C(A-B)	18,560	19,920	▲ 1,360
臨時損失(災害復旧事業費等) D	266	116	150
臨時利益 E	45	64	▲ 19
純行政コスト F(C+D-E)	18,781	19,972	▲ 1,191

(3) 純資産変動計算書

(単位:億円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	2,822
	(18,286)
純行政コスト(▲) B	▲ 18,781
財源 C	18,837
税金等(税金、地方交付税等)	14,416
国等補助金	4,421
本年度差額 D(B+C)	56
資産評価差額 E	▲ 2
無償所管換等 F	57
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	111
	(▲ 195)
本年度末純資産残高 H(A+G)	2,933
	(18,091)

(注) ()書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。